

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第8期) 至 平成21年12月31日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク 4号館 8F

(E02101)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第8期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	—	—	3,625,722	3,806,951	2,800,974
経常利益 (千円)	—	—	487,004	412,617	505
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	307,743	215,455	△66,389
純資産額 (千円)	—	—	2,277,224	2,403,085	2,240,287
総資産額 (千円)	—	—	2,823,373	2,881,426	2,640,971
1株当たり純資産額 (円)	—	—	91,379.81	96,255.13	89,714.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	12,527.44	8,647.28	△2,664.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	12,383.76	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.6	83.2	84.6
自己資本利益率 (%)	—	—	14.4	9.2	△2.9
株価収益率 (倍)	—	—	10.2	8.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	244,444	258,576	65,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△351,225	△106,081	△50,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△128,442	△107,628	△115,103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	632,116	676,983	576,712
従業員数 (人)	—	—	68	75	80
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(4)		

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	3,152,892	3,302,877	3,443,618	3,598,524	2,618,957
経常利益 (千円)	486,554	513,144	558,362	460,207	49,276
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	293,334	308,160	341,491	255,854	△119,087
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△) (千円)	1,907	△751	—	—	—
資本金 (千円)	532,000	537,300	546,525	546,525	546,525
発行済株式総数 (株)	12,000	24,424	24,916	24,916	24,916
純資産額 (千円)	1,756,339	1,991,591	2,289,933	2,452,016	2,238,832
総資産額 (千円)	2,147,123	2,393,125	2,746,136	2,886,591	2,612,695
1株当たり純資産額 (円)	145,369.93	81,542.39	91,906.14	98,402.86	89,746.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (—)	2,500 (—)	2,500 (—)	4,400 (1,300)	2,500 (1,000)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	26,352.91	12,707.77	13,901.25	10,268.69	△4,779.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	25,475.07	12,398.95	13,741.82	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	83.2	83.4	84.9	85.6
自己資本利益率 (%)	23.1	16.4	16.0	10.8	△5.1
株価収益率 (倍)	30.1	20.1	9.2	7.4	—
配当性向 (%)	22.8	19.7	18.0	42.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,371	231,214	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39,934	△356,096	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,500	△61,400	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,053,621	867,340	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (1)	36 (—)	49 (2)	59	64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年1月31日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第4期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 当社は、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第5期の1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとして算定しております。
- 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第4期の株価収益率については、平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行ったため、平成17年12月27日より当社の株価は権利落ち後の金額となっております。そのため第4期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。
- 第4期の1株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。なお、第7期より中間配当

を実施しております。

7. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
8. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。
9. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンプ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK GmbH（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK GmbH（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンプ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ「C V Sシリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成17年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年1月	LED事業を開始
7月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設
平成19年2月	日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化
5月	マルチカメラ画像センサ「M V Sシリーズ」を開発、販売
11月	本社を京都市下京区に移転
平成21年2月	東京営業所を東京都新宿区内で移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社、親会社、子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子機器関連事業の単一セグメントであります。

#### (1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ等の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社において画像センサやLED照明等といったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

#### (2) 子会社

子会社は、日本エフ・エーシステム株式会社1社であり、主として高速、精細の画像処理技術を利用した産業用検査機や通信機器の開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

#### (3) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

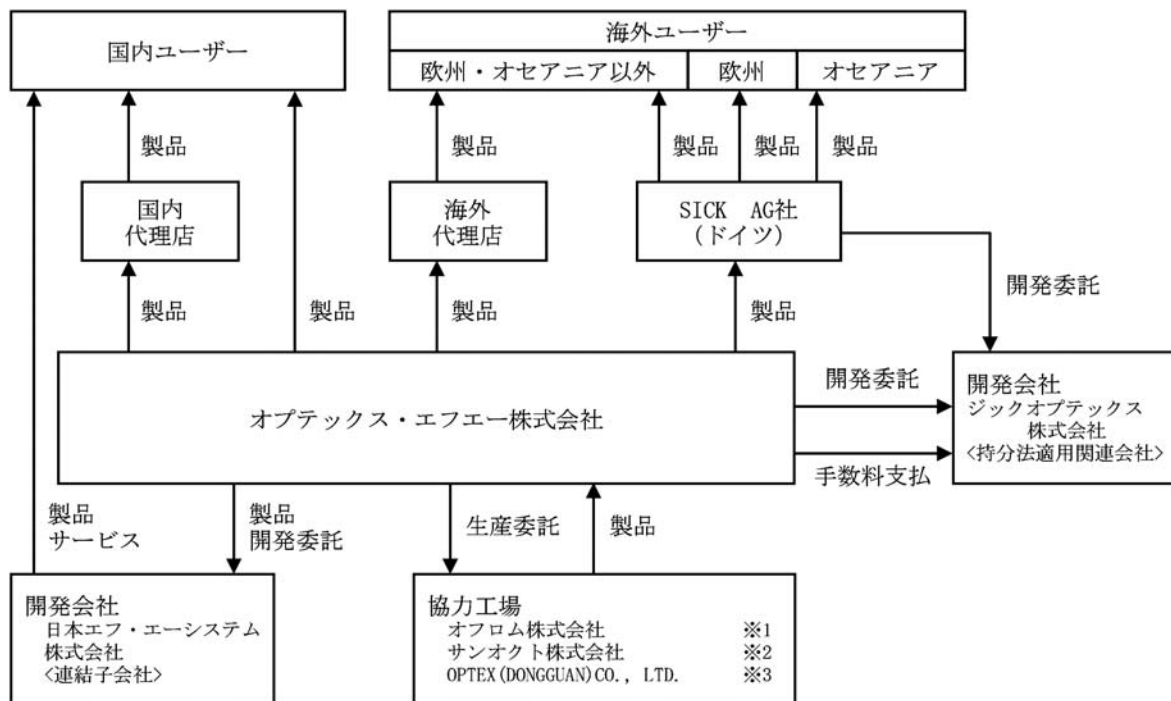
#### (4) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. 及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 当社の親会社のオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります

※2 当社の親会社のオプテックス株式会社の10%出資会社であります

※3 当社の親会社のオプテックス株式会社の連結子会社であります

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス㈱ (注) 1	滋賀県大津市	2,798	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 54.6	役員の兼任 2名
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム ㈱(注) 2	横浜市港北区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	93.6	役員の兼任 2名 資金の貸付
[持分法適用関連会社] ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 5名 当社からの出向社員 8名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
営業部門	39
開発部門	21
製造・調達部門	6
管理部門	14
合計	80

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
64	37.8	3.7	5,886

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が引き続き实体经济に大きな影響を及ぼしました。第3四半期以降、一部で生産の底打ちや在庫調整の一巡を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少、設備投資の抑制や雇用関係の悪化等、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、在庫調整の一巡等を背景に一部で持ち直しの兆しが見られたものの自動車・半導体業界をはじめとして国内外ともに設備投資の抑制傾向が続き、需要は引き続き低迷しております。

このような経営環境の中で当社グループは、画像処理装置・画像センサ市場の開拓を推し進めるべく、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経費削減の実施に取り組んでまいりました。しかしながら、主要市場である欧州地域での景気後退に伴う設備投資抑制、生産調整等による売上減の影響を補うにはいたりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,800百万円（前連結会計年度比26.4%減）、また利益につきましては、売上高の減少の影響が大きく営業利益は5,600千円（同98.5%減）、経常利益は505千円（同99.9%減）となりました。当期純損失は、繰延税金資産の取崩し、投資有価証券評価損を計上したことにより66,389千円（前年度は215,455千円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は、[2. 生産、受注及び販売の状況]のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により65百万円増加、投資活動により50百万円減少、財務活動により1億15百万円減少し、期末残高5億76百万円と期首残高比1億円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、65百万円（前年同期は2億58百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億58百万円により資金が減少しましたが、売上債権の減少71百万円及びたな卸資産の減少40百万円による資金の増加があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、50百万円（前年同期は1億6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に23百万円及び無形固定資産の取得に26百万円を使用したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億15百万円（前年同期は1億7百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済12百万円及び配当金の支払1億2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	797,648	64.3
アプリケーション機器 (千円)	589,542	76.6
合計 (千円)	1,387,191	69.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,472,497	65.4
アプリケーション機器 (千円)	1,328,476	85.4
合計 (千円)	2,800,974	73.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SICK AG社	2,318,406	60.9	1,527,327	54.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。これらを目指すにあたり、下記の5点を重要課題として認識しております。

#### (1) 国内事業の拡大

従来の当社の得意分野である三品(食品、医薬品、化粧品)業界での潜在需要の掘り起こしによるシェアアップを図るとともに、市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、今後、更なる成長が見込める液晶パネル、太陽電池関連業界にも事業展開を図るべく、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等の新製品の拡販に注力するとともに、同業他社との積極的な提携、協業を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、販売促進面においてはWEBサイトを通じた潜在顧客の取込み、現場密着型の営業活動により、市場での当社ブランドの認知度の向上を目指してまいります。

高機能画像処理分野においては、画像処理システム、3次元画像検査装置など様々な用途に応じた製品開発に努めるとともに、自動車・機械設備メーカーにおける高精度外観検査、寸法測定など品質向上のための需要に応えるべく積極的な提案型営業の展開により事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 顧客ニーズに対応した製品の開発強化

今後、市場規模の大きい半導体、自動車業界や成長が見込まれる太陽電池関連業界でのシェア拡大を図るべく、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、品質検査の複雑化といった更なる顧客ニーズに対応した画像センサ、変位センサ、LED照明等の製品開発を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、スピーディーな新製品開発に反映する為、開発体制の強化を行うとともに、現場密着型の営業活動を行い、開発と営業が一体となった開発体制を目指してまいります。

#### (3) 低価格・高品質の追求

当社の属する産業用センサ、画像処理装置、画像センサの市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなっております。当社は事業創業以来、約20年の間SICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

#### (4) 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるよう全般的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場(手法)を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不働、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

#### (5) 子会社の経営状況の改善

子会社(日本エフ・エーシステム株式会社)は、高機能画像処理システム、3次元画像検査装置の開発に関して高い技術力を保有しており、画像処理による高速かつ高精度な品質検査を要求される製造工程で高く評価されておりましたが、平成20年以來の厳しい経済環境の下、設備投資の抑制、先送りなどによる受注減により売上が低迷しております。

今後は、経営状況の改善のため、まずは顧客ニーズに応じた製品開発とタイムリーな供給による収益確保が最優先課題であると認識しており、画像処理による品質検査が求められる自動車、機械、液晶パネルといった製造メーカーへの積極的な提案型営業の展開に加え、新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また同時に、当社との販路の共有によりハイエンド画像処理装置市場において事業の拡大に努めるなど、グループシナジーを追求してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において65.4%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オペテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

##### (6) 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	<p>小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジックオプテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う。</li> <li>・製造は当社が行う。</li> <li>・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。</li> </ul>	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年3月～平成19年2月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオプテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発部門、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオプテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成21年12月末現在21名となり、これは全社員の約26%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発部門は、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズ、LED照明など主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社が開発した専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」は、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。継続的に改良を加え、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。このCPUは画像センサのみならず、高速処理を要求する光電センサにも搭載されております。現在、さらなる超高速処理を担う次世代のCPUを開発中です。

また、LED照明及び照明用電源におきましては、平成21年6月に温度補償回路を内蔵したバー照明OPBシリーズを発売いたしました。従来のように、砲弾型LEDチップ個々の特性を選別するのではなく、面実装LEDの特性のばらつきを回路上で補正し、さらに温度変化によっても補正することで、生産が容易で安価に提供することを実現いたしました。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊光学技術や、取り込んだ画像を超高速処理するための画像処理システム及び三次元画像の撮影と検査を高速かつ高精度に行う独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンやナノオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は122,268千円であります。

### (3) 主な研究開発の成果

#### ①汎用機器

##### ・円筒型光電センサ C2シリーズ

従来のCシリーズを一新し、最新のOpto ASIC を搭載した円筒型光電センサを開発いたしました。基本性能、耐環境性能を向上しつつ、ローコスト化を実現しております。

##### ・ステンレス筐体光電センサ Z-Mシリーズ

Z2シリーズをステンレス筐体とし、耐薬品性、耐衝撃性を飛躍的に向上させました。

#### ②アプリケーション機器

##### ・乱丁検査用画像センサ CVS-Kシリーズ

製本業界の乱丁、落丁検査向けに特化した画像センサを開発いたしました。独自のOPTCPUを搭載し、カメラ内に画像処理機能と照明を内蔵することで、乱丁検査装置の大幅なコストダウンを実現いたしました。

##### ・LEDバー照明 OPBシリーズ

画像処理用汎用LED照明としては、初の温度補償回路「FALUX」を搭載し、温度特性を大幅に改善しながらLEDチップ個々の特性のばらつきを吸収することで、従来製品と比較して30%のコストダウンを実現いたしました。

##### ・LED照明コントローラ OPPDシリーズ

高密度実装技術と最適な放熱設計により、従来製品と比較して体積で1/2分の1となるコンパクトサイズ（外径寸法横48×高さ72×奥行き30<sup>mm</sup>）のLED照明コントローラを開発いたしました。業界初となる点灯制御入力とPWM（パルス幅変調）の完全同期を実現し、高速シャッター時でも明るさが変動することをなくす等、機能性も向上しております。

・超高速デジタルファイバアンプ D3RFシリーズ

独自のデジタル信号処理技術を駆使することで、デジタルファイバアンプでは世界最速の1/6マイクロ秒という処理時間と、世界初のデュアルパルス投光により業界トップクラスの検出距離を実現いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の連結財務諸表の【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産の状況

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億40百万円減少し、26億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億円減少し、また売上債権が71百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、4億円となりました。主な要因は、買掛金が7百万円減少し、また未払法人税等が74百万円減少したことによります。

#### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少し、22億40百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

##### [汎用機器]

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けは堅調でありましたが、半導体、自動車業界向けが各メーカーの設備投資抑制の影響により売上高は減少となりました。

海外向けは、アジア地域においては、第3四半期以降、回復傾向で推移しましたが、主要市場である欧州地域の経済情勢が悪化したことで、需要が大幅に減少し、売上高は大きく減少しました。

この結果、汎用機器の売上高は1,472百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。

##### [アプリケーション機器]

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、設備投資の凍結、延期等の厳しい経済環境の中で三品、液晶関連業界向けに画像センサ、画像処理システム、変位センサ等が健闘し、売上高は堅調に推移しました。

海外向けは、アジア地域は、第3四半期以降、変位センサ、ファイバセンサが堅調に推移しましたが、欧州地域においては景気後退の影響により、売上高は減少しました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は1,328百万円（同14.6%減）となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、16億27百万円（同24.6%減）となりました。売上高に対する比率は58.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、11億67百万円（同8.1%減）となりました。主要な費目は販売手数料1億38百万円、給与及び賞与2億88百万円です。

その結果、営業利益は5,600千円（同98.5%減）となり、売上高営業利益率は0.2%となりました。

#### ③営業外損益

営業外収益は、受取利息4百万円等があり、9百万円となりました。営業外費用は、売上割引1百万円、持分法による投資損失12百万円等があり、14百万円となりました。

その結果、経常利益は505千円（同99.9%減）となり、売上高経常利益率は0.0%となりました。

#### ④特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損9百万円等があり、12百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は11百万円（前年同期は3億85百万円の税金等調整前当期純利益）、当期純損失は66百万円（前年同期は2億15百万円の当期純利益）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額30,066千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	販売・調達企 画・管理業務施 設	28,565	40,532	—	69,098	50
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	—	699	—	699	10
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務施設	—	183	—	183	4

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 機械及び装置の内、協力工場に貸与しているものが22,146千円あります。

3. 工具、器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが22,066千円あります。

##### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	その他	合計	
日本エフ・エーシス テム株式会社	本社 (横浜市港北区)	開発・販売・管 理業務施設	3,113	778	3,892	8

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	24,916	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	24,916	24,916	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,128 資本組入額 52,064	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記③に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

⑦その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月31日 (注) 1	5,000	10,000	—	243,000	—	144,073
平成17年8月30日 (注) 2	2,000	12,000	289,000	532,000	395,500	539,573
平成18年2月20日 (注) 1	12,000	24,000	—	532,000	—	539,573
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 3	424	24,424	5,300	537,300	5,300	544,873
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 3	492	24,916	9,225	546,525	9,225	554,098

(注) 1. 株式分割による増加であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,000株  
発行価格 370,000円  
資本組入額 144,500円  
払込金総額 684,500千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	18	4	—	1,129	1,163	—
所有株式数(株)	—	65	97	16,441	128	—	8,185	24,916	—
所有株式数の割合(%)	—	0.26	0.39	65.99	0.51	—	32.85	100	—

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	13,600	54.58
I D E C株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	1,000	4.01
小國 勇	京都市中京区	812	3.25
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	400	1.60
北陽電機株式会社	大阪市北区曾根崎2丁目1-12国道ビル8F	400	1.60
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.12
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	262	1.05
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	212	0.85
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	200	0.80
西原 弘之	滋賀県大津市	196	0.78
計	—	17,362	69.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,916	—	—
総株主の議決権	—	24,916	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを、平成20年3月27日の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	取締役に対し90、使用人に対し160 合計250
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	84,200 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当性向については50%を目標としておりますが、当期につきましては、平成22年1月22日に発表いたしましたとおり、1株につき2,500円の配当(うち中間配当1,000円)を実施することといたしました。

この経済環境の下、当社グループは、中期的にはこれまでの多方面にわたる投資の成果を出し、連結売上高50億円の実現に向け全社一丸となったマネジメントの推進を図ってまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月5日 取締役会決議	24	1,000
平成22年3月26日 定時株主総会決議	37	1,500

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	962,000 □420,000	725,000	267,000	125,000	83,000
最低(円)	536,000 □384,000	243,000	124,000	51,000	57,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年8月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	75,600	70,500	70,000	66,000	64,000	64,000
最低(円)	68,000	65,000	63,500	60,100	59,100	58,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理部・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	812
取締役	管理部門統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役管理部門統括(現任)	(注) 2	140
取締役	生産部門統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 生産統括・開発部門統括 平成19年3月 取締役生産部門統括(現任)	(注) 2	212
取締役	営業部門統括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成14年1月 当社海外営業部部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業部門統括(現任)	(注) 2	196
取締役	開発部門統括	湯口 翼	昭和42年1月12日生	平成2年11月 株式会社キーエンス入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社開発部部長 平成19年3月 取締役就任 開発部門統括(現任)	(注) 2	184
取締役	—	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和54年5月 オプテックス株式会社設立代表取締役社長就任 平成14年1月 当社設立と同時に取締役就任(現任) オプテックス株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注) 2	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
常勤監査役	—	見座 宏	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機メディカシステム株式会 社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会社 常務取締役就任 平成16年9月 三洋ヒューマンネットワーク株式 会社入社 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	23
監査役	—	八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所 大阪事務 所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長 (現任) 平成9年3月 オプテックス株式会社監査役 (現任) 平成14年1月 当社設立と同時に監査役就任(現 任)	(注) 4	40
監査役	—	東 晃	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 オプテックス株式会社入社 平成15年4月 同社社長室室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,887

(注) 1. 常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

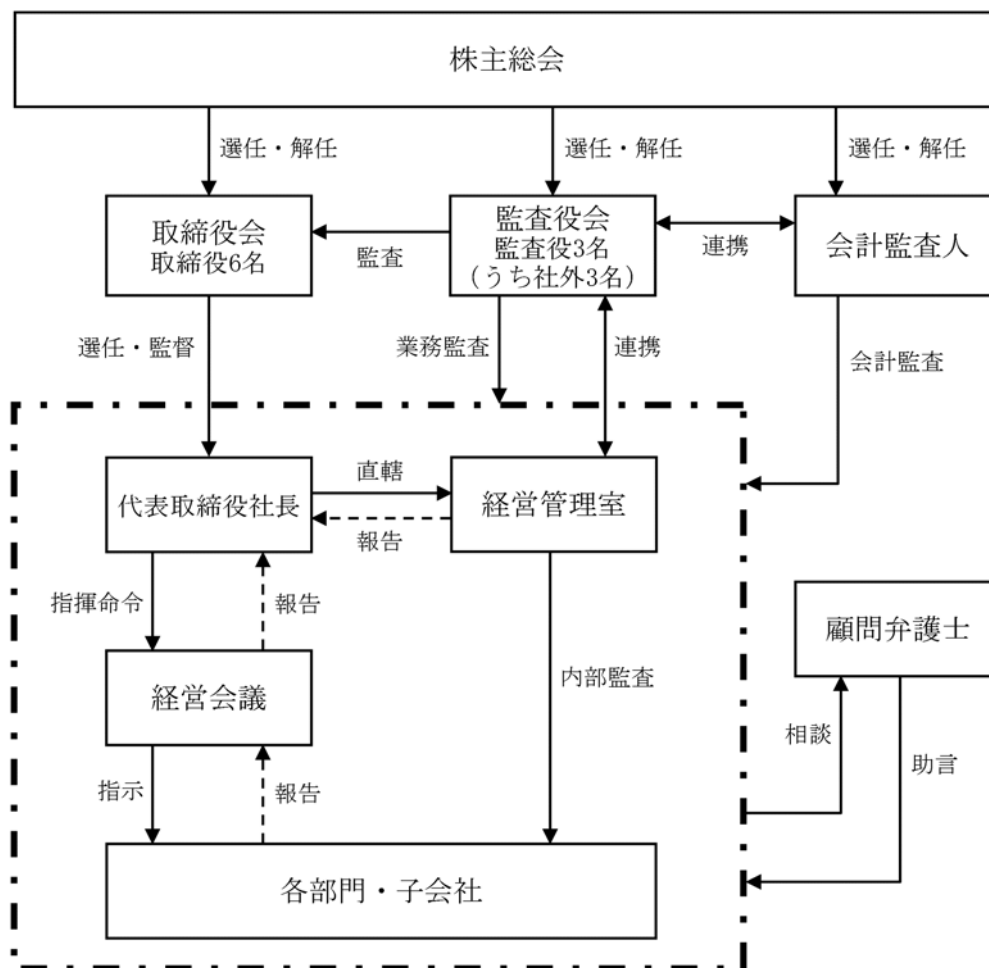
取締役会：現在6名の取締役がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役、各部門長、子会社の取締役等が出席し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目、業務執行に係る事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告等を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## ②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の経営管理室（専任1名）を設け、内部監査規程に基づき、各部門及び子会社を対象に業務監査を実施しております。

監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行及び当社の業務遂行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。

## ③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人とは四半期レビュー及び期末監査終了後、報告会を開催し、社長、監査役、経営管理室が同席した上で、会計監査人より結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行っております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 昭

指定有限責任社員 業務執行社員 関口 浩一

（監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。）

### ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 8名

（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

## ④社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の内容

社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また、社外監査役見座宏は当社の株式23株を、社外監査役八幡知行は当社株式を40株を所有しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程やマニュアル等を整備し、運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、リスクが生じた場合でも対応できる体制を整えております。

各部門ごとに識別されたリスクは管理部において取りまとめられ、経営会議において報告、説明、審議を行っており、発生の可能性が極めて高く、直接・間接的に大きな影響を及ぼすリスクについて、そのリスクを回避するための投資を必要とする場合は取締役会にて適宜審議しております。

## (3) 役員報酬の内容

・取締役の年間報酬等の総額 93,686千円（5名）

・監査役の年間報酬等の総額 9,810千円（1名）

上記の金額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額：取締役 9,007千円 監査役 750千円

ストック・オプションによる報酬額：取締役 895千円

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、提出日現在において社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	18,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	18,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人と協議の上、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,983	576,712
受取手形及び売掛金	759,466	687,940
たな卸資産	257,284	—
製品	—	163,148
仕掛品	—	6,340
原材料及び貯蔵品	—	47,677
繰延税金資産	18,735	15,730
その他	127,706	154,094
貸倒引当金	△663	△191
流動資産合計	1,839,512	1,651,453
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	61,424	69,213
減価償却累計額	△29,504	△40,158
機械装置及び運搬具 (純額)	31,920	29,054
工具、器具及び備品	322,231	337,031
減価償却累計額	△260,510	△292,502
工具、器具及び備品 (純額)	61,720	44,529
その他	6,172	8,652
減価償却累計額	△5,070	△5,140
その他 (純額)	1,102	3,511
有形固定資産合計	94,743	77,095
無形固定資産		
のれん	1,209	—
その他	31,836	48,980
無形固定資産合計	33,046	48,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 755,633	※1 743,455
繰延税金資産	104,557	73,828
その他	※2 53,933	※2 46,787
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	914,124	863,442
固定資産合計	1,041,914	989,518
資産合計	2,881,426	2,640,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,431	150,927
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,948	※2 6,378
未払法人税等	75,242	290
賞与引当金	10,289	11,018
その他	111,409	111,152
流動負債合計	368,320	279,766
固定負債		
長期借入金	※2 6,378	—
退職給付引当金	59,196	66,714
役員退職慰労引当金	44,447	54,204
固定負債合計	110,021	120,918
負債合計	478,341	400,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,297,118	1,128,573
株主資本合計	2,397,742	2,229,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	6,121
評価・換算差額等合計	550	6,121
新株予約権	211	2,698
少数株主持分	4,581	2,269
純資産合計	2,403,085	2,240,287
負債純資産合計	2,881,426	2,640,971

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,806,951	2,800,974
売上原価	2,158,757	1,627,524
売上総利益	1,648,193	1,173,449
販売費及び一般管理費	※1.2 1,271,316	※1.2 1,167,849
営業利益	376,877	5,600
営業外収益		
受取利息	34,645	4,042
技術指導料	—	4,800
持分法による投資利益	560	—
その他	4,343	863
営業外収益合計	39,550	9,705
営業外費用		
支払利息	734	322
売上割引	2,460	1,473
持分法による投資損失	—	12,531
その他	614	473
営業外費用合計	3,810	14,800
経常利益	412,617	505
特別利益		
債務免除益	39,000	—
特別利益合計	39,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 171	※3 2,170
投資有価証券評価損	37,588	9,000
のれん減損損失	※4 28,419	※4 959
特別損失合計	66,178	12,129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	385,438	△11,624
法人税、住民税及び事業税	190,239	27,125
法人税等調整額	△23,181	29,951
法人税等合計	167,057	57,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,925	△2,311
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,176,343	1,297,118
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389
当期変動額合計	120,774	△168,544
当期末残高	1,297,118	1,128,573
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,276,967	2,397,742
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	215,455	△66,389
当期変動額合計	120,774	△168,544
当期末残高	2,397,742	2,229,197
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,487
当期変動額合計	211	2,487
当期末残高	211	2,698
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	405	4,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	△2,311
当期変動額合計	4,176	△2,311
当期末残高	4,581	2,269
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,277,224	2,403,085
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失（△）	215,455	△66,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,086	5,746
当期変動額合計	125,861	△162,798
当期末残高	2,403,085	2,240,287

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	385,438	△11,624
減価償却費	59,436	59,797
のれん償却額	9,514	250
持分法による投資損益(△は益)	△560	12,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,059	729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,004	7,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,757	9,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	158
受取利息及び受取配当金	△34,661	△4,339
支払利息	734	322
固定資産除却損	171	2,170
投資有価証券評価損益(△は益)	37,588	9,000
債務免除益	△39,000	—
のれん減損損失	28,419	959
売上債権の増減額(△は増加)	△65,530	71,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,103	40,117
仕入債務の増減額(△は減少)	5,666	△7,504
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,090	28,400
その他	47,077	867
小計	441,958	220,635
利息及び配当金の受取額	35,744	4,154
利息の支払額	△734	△322
法人税等の支払額	△218,392	△158,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,576	65,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,150	△23,006
無形固定資産の取得による支出	△24,293	△26,426
投資有価証券の取得による支出	△11,637	—
貸付けによる支出	—	△1,600
貸付金の回収による収入	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,081	△50,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△12,948	△12,948
配当金の支払額	△94,680	△102,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,628	△115,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,866	△100,270
現金及び現金同等物の期首残高	632,116	676,983
現金及び現金同等物の期末残高	※ 676,983	※ 576,712



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,520千円、530千円、53,233千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「技術指導料」は2,800千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 86,715千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 5,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,250千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 74,184千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 5,250千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">200,124千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,793千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">255,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,597千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,757千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">130,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、130,734千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">28,419千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	販売手数料	200,124千円	役員報酬	114,793千円	給与及び賞与	255,826千円	退職給付費用	15,474千円	賞与引当金繰入額	7,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,757千円	研究開発費	130,734千円	貸倒引当金繰入額	38千円	工具、器具及び備品	171千円	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん	のれん	28,419千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">138,174千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,844千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">288,666千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,757千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">122,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、122,268千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170千円</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	販売手数料	138,174千円	役員報酬	114,844千円	給与及び賞与	288,666千円	退職給付費用	16,982千円	賞与引当金繰入額	8,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,757千円	研究開発費	122,268千円	貸倒引当金繰入額	158千円	工具、器具及び備品	172千円	ソフトウェア	1,997千円	計	2,170千円	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん	のれん	959千円
販売手数料	200,124千円																																																								
役員報酬	114,793千円																																																								
給与及び賞与	255,826千円																																																								
退職給付費用	15,474千円																																																								
賞与引当金繰入額	7,597千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,757千円																																																								
研究開発費	130,734千円																																																								
貸倒引当金繰入額	38千円																																																								
工具、器具及び備品	171千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん																																																							
のれん	28,419千円																																																								
販売手数料	138,174千円																																																								
役員報酬	114,844千円																																																								
給与及び賞与	288,666千円																																																								
退職給付費用	16,982千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,169千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,757千円																																																								
研究開発費	122,268千円																																																								
貸倒引当金繰入額	158千円																																																								
工具、器具及び備品	172千円																																																								
ソフトウェア	1,997千円																																																								
計	2,170千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん																																																							
のれん	959千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	211
合計		—	—	—	—	—	211

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	利益剰余金	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	2,698
合計		—	—	—	—	—	2,698

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （千円）	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （千円）
	現金及び預金勘定 676,983		現金及び預金勘定 576,712
	現金及び現金同等物 676,983		現金及び現金同等物 576,712

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,637	12,562	924
	小計	11,637	12,562	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,356	2,356	—
	小計	2,356	2,356	—
合計		13,994	14,918	924

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて1,588千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	54,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて36,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	—	300,000	300,000	—

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,994	24,271	10,277
	小計	13,994	24,271	10,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,994	24,271	10,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	45,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて9,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成20年12月末日現在 0.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△59,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△59,196千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,859千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,129千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	△31,868,646千円	退職給付債務	△59,196千円	退職給付引当金	△59,196千円	勤務費用	6,859千円	厚生年金基金への掛金	12,270千円	退職給付費用	19,129千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>233,100,191千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△67,953,967千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成21年12月末日現在 0.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△66,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△66,714千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,806千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td>13,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,754千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円	差引額	△67,953,967千円	退職給付債務	△66,714千円	退職給付引当金	△66,714千円	勤務費用	6,806千円	厚生年金基金への掛金	13,948千円	退職給付費用	20,754千円
年金資産の額	194,286,990千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円																																
差引額	△31,868,646千円																																
退職給付債務	△59,196千円																																
退職給付引当金	△59,196千円																																
勤務費用	6,859千円																																
厚生年金基金への掛金	12,270千円																																
退職給付費用	19,129千円																																
年金資産の額	165,146,223千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円																																
差引額	△67,953,967千円																																
退職給付債務	△66,714千円																																
退職給付引当金	△66,714千円																																
勤務費用	6,806千円																																
厚生年金基金への掛金	13,948千円																																
退職給付費用	20,754千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 211千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、 当社または当社の関係会社 の取締役、監査役または従 業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	250
失効	—
権利確定	—
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成20年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	84,200
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	19,928

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成20年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1		47.9%
予想残存期間 (注) 2		3.0年
予想配当 (注) 3		4,400円/株
無リスク利率 (注) 4		0.71%

(注) 1. 平成17年11月28日の週から平成20年12月1日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去の権利行使実績から合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年12月期の予想配当であります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費                      2,487千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		取締役      5名 従業員      18名
ストック・オプション (注)		普通株式      250株
付与日		平成20年12月1日
権利確定条件		権利確定日まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間		平成20年12月2日から平成22年12月1日まで
権利行使期間		平成22年12月2日から平成24年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産 20,871	たな卸資産 32,681
未払事業税 6,739	賞与引当金 4,455
賞与引当金 4,160	その他 1,446
その他 780	繰延税金資産 (流動) 小計 38,583
繰延税金資産 (流動) 小計 32,551	評価性引当額 <u>△18,837</u>
評価性引当額 <u>△13,816</u>	繰延税金資産 (流動) 計 19,745
繰延税金資産 (流動) 計 18,735	繰延税金負債 (流動)
	未収事業税 <u>△4,015</u>
	繰延税金負債 (流動) 計 <u>△4,015</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金 154,148	税務上の繰越欠損金 147,113
退職給付引当金 23,938	退職給付引当金 26,979
役員退職慰労引当金 17,974	役員退職慰労引当金 21,920
設計委託費 39,906	設計委託費 44,732
投資有価証券評価損 15,432	投資有価証券評価損 18,198
その他 8,220	その他 6,814
繰延税金資産 (固定) 小計 259,621	繰延税金資産 (固定) 小計 265,757
評価性引当額 <u>△154,690</u>	評価性引当額 <u>△187,773</u>
繰延税金資産 (固定) 計 104,930	繰延税金資産 (固定) 計 77,984
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 <u>△373</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,156</u>
繰延税金負債 (固定) 計 <u>△373</u>	繰延税金負債 (固定) 計 <u>△4,156</u>
繰延税金資産の純額 123,292	繰延税金資産の純額 89,558
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 <u>△40.44%</u>
(調整)	(調整)
交際費等 0.25%	交際費等 8.25%
試験研究費税額控除 <u>△3.08%</u>	株式報酬費用 8.65%
のれん償却 1.00%	試験研究費税額控除 <u>△32.43%</u>
のれん減損損失 2.98%	のれん償却 0.87%
評価性引当額増減 0.10%	のれん減損損失 3.34%
住民税均等割 0.86%	評価性引当額増減 470.13%
持分法損益 <u>△0.06%</u>	住民税均等割 27.01%
過年度法人税等 0.73%	持分法損益 43.59%
その他 0.13%	その他 <u>2.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 491.01%
	(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,318,406	308,934	107,474	2,734,815
II 連結売上高(千円)				3,806,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.9	8.1	2.8	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,527,831	232,959	71,308	1,832,099
II 連結売上高(千円)				2,800,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.5	8.3	2.5	65.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジック オペテック クス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	82,561	未収入金	14,318
								設計委託費	46,030	前払金	28,187
								販売手数料	200,124	未払金	16,511

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	442,196	買掛金	30,209

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ジックオペックス㈱	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	(所有) 直接 50.0	当社製品の開発委託 役員の兼任	出向者人件費の受入	69,185	未収入金	10,920
							設計委託費	50,350	前払金	20,375
							販売手数料	138,174	未払金	17,059

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国広東省 東莞市	6,500	当社製品等の製造	—	当社製品の仕入	製品仕入	350,951	買掛金	35,702

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オペテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 96,255円13銭	1株当たり純資産額 89,714円19銭
1株当たり当期純利益 8,647円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 2,664円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,403,085	2,240,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,792	4,968
(うち新株予約権)	(211)	(2,698)
(うち少数株主持分)	(4,581)	(2,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,398,292	2,235,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	215,455	△66,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	215,455	△66,389
期中平均株式数(株)	24,916	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,948	6,378	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,378	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,326	6,378	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	700,049	633,825	688,088	779,010
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	20,370	△10,780	△16,824	△4,390
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	12,594	△51,391	△15,648	△11,943
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	505.48	△2,062.59	△628.07	△479.34

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,144	561,301
受取手形	123,060	146,243
売掛金	584,693	500,185
製品	187,167	153,336
原材料	21,743	—
貯蔵品	8,091	—
原材料及び貯蔵品	—	33,285
前払費用	5,216	4,903
繰延税金資産	18,735	15,730
未収消費税等	73,512	45,112
前払金	※ 28,187	※ 20,375
未収入金	※ 16,463	※ 19,781
関係会社短期貸付金	17,500	37,500
未収還付法人税等	—	59,960
その他	694	969
貸倒引当金	△663	△191
流動資産合計	1,715,546	1,598,492
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	52,394	60,183
減価償却累計額	△21,161	△31,617
機械及び装置 (純額)	31,232	28,565
工具、器具及び備品	295,084	307,984
減価償却累計額	△235,742	△266,569
工具、器具及び備品 (純額)	59,342	41,415
建設仮勘定	742	3,222
有形固定資産合計	91,317	73,203
無形固定資産		
ソフトウェア	29,848	46,991
その他	589	589
無形固定資産合計	30,437	47,580
投資その他の資産		
投資有価証券	668,918	669,271
関係会社株式	208,750	108,344
従業員に対する長期貸付金	—	1,000
関係会社長期貸付金	35,000	17,500
破産更生債権等	—	630
長期前払費用	6,040	3,216
繰延税金資産	104,557	73,828
その他	26,023	20,258
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	1,049,290	893,418
固定資産合計	1,171,045	1,014,203
資産合計	2,886,591	2,612,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,319	147,352
未払金	※ 55,622	※ 59,945
未払費用	25,863	21,314
未払法人税等	74,952	—
賞与引当金	10,289	11,018
その他	12,885	13,315
流動負債合計	330,932	252,945
固定負債		
退職給付引当金	59,196	66,714
役員退職慰労引当金	44,447	54,204
固定負債合計	103,643	120,918
負債合計	434,575	373,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金	554,098	554,098
資本剰余金合計	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	750,631	529,388
利益剰余金合計	1,350,631	1,129,388
株主資本合計	2,451,255	2,230,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	6,121
評価・換算差額等合計	550	6,121
新株予約権	211	2,698
純資産合計	2,452,016	2,238,832
負債純資産合計	2,886,591	2,612,695

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,598,524	2,618,957
売上原価		
製品期首たな卸高	165,603	187,167
当期製品仕入高	※2 2,127,873	※2 1,520,795
合計	2,293,477	1,707,962
他勘定振替高	※3 49,347	※3 15,654
製品期末たな卸高	187,167	153,336
製品売上原価	2,056,962	1,538,971
売上総利益	1,541,561	1,079,985
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	40,547	37,259
広告宣伝費	51,014	40,126
販売手数料	200,124	138,174
役員報酬	92,793	92,844
給料及び賞与	232,028	266,762
賞与引当金繰入額	7,597	8,169
退職給付費用	15,474	16,982
役員退職慰労引当金繰入額	9,757	9,757
地代家賃	—	54,708
減価償却費	17,438	17,605
研究開発費	※4 95,469	※4 96,685
設計委託費	46,030	50,350
貸倒引当金繰入額	38	158
その他	310,726	210,158
販売費及び一般管理費合計	1,119,040	1,039,741
営業利益	422,521	40,244
営業外収益		
受取利息	※1 5,708	※1 4,528
有価証券利息	30,859	600
技術指導料	※1 2,800	※1 4,800
その他	843	584
営業外収益合計	40,211	10,513
営業外費用		
売上割引	2,460	1,473
その他	64	8
営業外費用合計	2,525	1,482
経常利益	460,207	49,276
特別損失		
固定資産除却損	※5 171	※5 2,170
投資有価証券評価損	37,588	9,000
関係会社株式評価損	—	100,406
特別損失合計	37,759	111,576
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	422,448	△62,300
法人税、住民税及び事業税	189,774	26,835
法人税等調整額	△23,181	29,951
法人税等合計	166,593	56,786
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	589,457	750,631
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	750,631	529,388
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,189,457	1,350,631
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	1,350,631	1,129,388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,290,081	2,451,255
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失(△)	255,854	△119,087
当期変動額合計	161,173	△221,242
当期末残高	2,451,255	2,230,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△147	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	5,570
当期変動額合計	698	5,570
当期末残高	550	6,121
新株予約権		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	2,487
当期変動額合計	211	2,487
当期末残高	211	2,698
純資産合計		
前期末残高	2,289,933	2,452,016
当期変動額		
剰余金の配当	△94,680	△102,155
当期純利益又は当期純損失（△）	255,854	△119,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	8,058
当期変動額合計	162,083	△213,184
当期末残高	2,452,016	2,238,832

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1294 893 1361"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	機械及び装置	11年	工具、器具及び備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1294 1366 1361"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	機械及び装置	7年	工具、器具及び備品	2～5年
機械及び装置	11年									
工具、器具及び備品	2～5年									
機械及び装置	7年									
工具、器具及び備品	2～5年									

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「消費税等還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「消費税等還付加算金」の金額は119千円であります。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は573千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は54,173千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
前払金 28,187千円	前払金 20,375千円
未収入金 14,334千円	未収入金 10,920千円
未払金 16,623千円	未払金 17,059千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 1,968千円	受取利息 1,111千円
技術指導料 2,800千円	技術指導料 4,800千円
※ 2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用123,943千円を含んでおります。	※ 2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用131,868千円を含んでおります。
※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費振替高 49,347千円 (資材費及び代替品費)	販売費及び一般管理費振替高 15,654千円 (販売促進費及び代替品費他)
※ 4 研究開発費の総額は95,469千円であります。	※ 4 研究開発費の総額は96,685千円であります。
※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 171千円	工具、器具及び備品 172千円
	ソフトウェア 1,997千円
	計 2,170千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日) 及び当事業年度 (平成21年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産 7,055	たな卸資産 13,843
未払事業税 6,739	賞与引当金 4,455
賞与引当金 4,160	その他 1,446
その他 780	繰延税金資産 (流動) 計 19,745
繰延税金資産 (流動) 計 18,735	繰延税金負債 (流動)
	未収事業税 △4,015
	繰延税金負債 (流動) 計 △4,015
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 23,938	退職給付引当金 26,979
役員退職慰労引当金 17,974	役員退職慰労引当金 21,920
設計委託費 39,906	設計委託費 44,732
投資有価証券評価損 15,432	投資有価証券評価損 58,802
その他 8,220	その他 6,814
繰延税金資産 (固定) 小計 105,472	繰延税金資産 (固定) 小計 159,248
評価性引当額 △541	評価性引当額 △81,263
繰延税金資産 (固定) 計 104,930	繰延税金資産 (固定) 計 77,984
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △373	その他有価証券評価差額金 △4,156
繰延税金負債 (固定) 計 △373	繰延税金負債 (固定) 計 △4,156
繰延税金資産の純額 123,292	繰延税金資産の純額 89,558
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 △40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 0.22%	交際費等 1.50%
住民税均等割 0.67%	株式報酬費用 1.61%
試験研究費税額控除 △2.81%	試験研究費税額控除 △6.05%
評価性引当額増減 0.13%	評価性引当額増減 129.57%
過年度法人税等 0.67%	住民税均等割 4.57%
その他 0.12%	その他 0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.15%
	(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 98,402円86銭	1株当たり純資産額 89,746円90銭
1株当たり当期純利益 10,268円69銭	1株当たり当期純損失 4,779円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,452,016	2,238,832
純資産の部から控除する金額(千円)	211	2,698
(うち新株予約権)	(211)	(2,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,451,805	2,236,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	255,854	△119,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	255,854	△119,087
期中平均株式数(株)	24,916	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		テクハン(株)	80,000	40,000
		ニチコン(株)	22,000	21,516
		(株)デクシス	200	5,000
		(株)キーエンス	121	2,323
		シーシーエス(株)	1	205
		オムロン(株)	100	166
		サンクス(株)	200	61
		合計	102,622	69,271

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
		合計	600,000	600,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	52,394	7,789	—	60,183	31,617	10,455	28,565
工具、器具及び備品	295,084	17,897	4,997	307,984	266,569	35,651	41,415
建設仮勘定	742	3,261	781	3,222	—	—	3,222
有形固定資産計	348,221	28,948	5,779	371,390	298,186	46,107	73,203
無形固定資産							
ソフトウェア	56,327	28,572	7,470	77,429	30,438	9,431	46,991
その他	589	—	—	589	—	—	589
無形固定資産計	56,916	28,572	7,470	78,018	30,438	9,431	47,580
長期前払費用	13,274	—	272	13,002	9,785	2,824	3,216

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	検査機器等の取得	5,339千円
	金型の取得	11,020千円
ソフトウェア	社内システムの構築	20,302千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	663	821	—	663	821
賞与引当金	10,289	11,018	10,289	—	11,018
役員退職慰労引当金	44,447	9,757	—	—	54,204

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	66
預金	
当座預金	9,595
普通預金	50,421
定期預金	500,000
別段預金	1,218
小計	561,235
合計	561,301

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡田電機(株)	29,292
福西電機(株)	13,972
光伝導機(株)	9,115
コウノハイテック(株)	8,191
(株)高木商会	7,747
その他	77,923
合計	146,243

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年1月	31,026
2月	32,142
3月	47,722
4月	28,928
5月	6,423
合計	146,243

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SICK AG	285,771
KAIS CORPORATION	29,386
STATELY INC.	22,557
(株)デジアイズ	9,663
(株)日伝	9,395
その他	143,411
合計	500,185

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
584,693	2,659,010	2,743,518	500,185	84.6	74.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
汎用機器	58,444
アプリケーション機器	94,892
合計	153,336

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
基板部材 他	25,975
小計	25,975
貯蔵品	
販促物貯蔵品 他	7,309
小計	7,309
合計	33,285

## ⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
日本エフ・エーシステム(株)	33,344
ジックオブテックス(株)	75,000
合計	108,344

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
オフロム(株)	67,602
OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	35,702
サンオクト(株)	17,138
亀岡電子(株)	5,157
ジック(株)	3,626
その他	18,124
合計	147,352

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.optex-fa.jp">http://www.optex-fa.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社オペテックス株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第7期) (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第8期第1四半期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日近畿財務局長に提出

(第8期第2四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日近畿財務局長に提出

(第8期第3四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オブテックス・エフエー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オブテックス・エフエー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。